

NO	会計	款	項目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	28年度決 算額[千 円]	29年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成30年度に取組む改革・改善内容	30年度予 算額[千 円]
1	一般	3	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	社会福祉事務に要する経費	社会福祉課	○		①地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会への活動助成。被災者の適切な支援や福祉健康フェアの開催。社会福祉法人に対する監査の実施。 ②地域福祉を推進していく社会福祉協議会との連携が課題。少子高齢化等の影響による福祉の担い手が不足。自然災害等による被災者支援が課題。	53,966	58,015	6精査・検証	①少子高齢化をはじめとした、様々な課題に対して、ボランティアの育成や相談支援等の地域福祉活動の充実強化を図っていく必要があるため。 ②社会福祉協議会の地域福祉活動に対して補助金を交付し、地域福祉を促進する。火災に遭われた方、水害に遭われた方の支援の手引き(ダイジェスト版)を作成する。	61,804
2	一般	3	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	民生委員・児童委員に要する経費	社会福祉課	○		①民生委員児童委員及び主任児童委員の調査、相談活動を行うための活動費を補助する。 ②ひとり暮らし高齢者や生活困窮者の増加、子育て支援の拡充など多種多様な課題に対し、委員の負担が重くなってきており、民生委員児童委員及び主任児童委員へのフォローが課題。	6,382	6,448	6精査・検証	①民生委員児童委員及び主任児童委員は、厚生労働大臣による委嘱により法に定められた職務を遂行する必要があるため。 ②民生委員児童委員報酬の増額により、委員の負担の軽減を図る。地区民生委員児童委員協議会の定員見直し、地区割の見直しを行う。	7,752
3	一般	3	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	地域福祉に要する経費	社会福祉課			①誰もが住みやすい地域づくりや、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域福祉に関する各種事業を行う。 ②地域の日頃の見守り活動や避難行動要支援者への支援が課題。	6,322	2,191	6精査・検証	①高齢化、核家族化などにより、地域のつながりの希薄化が年々進んでおり、支えあいを充実させる必要があるため。 ②平成30年3月に策定した避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)に基づき、要支援者となりうる対象者に対して制度の周知を行う。更生保護サポートセンターを設置し、保護司の活動を支援する。	5,013
4	一般	3	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	戦没者遺族等の援護に要する経費	社会福祉課			①市戦没者追悼式の開催、特別弔慰金・給付金等の申請経由事務(法定受託事務)、その他遺族の援護事務。 ②戦没者遺族の高齢化が進み、国・県・市の追悼式への参列が難しくなっている。	560	563	6精査・検証	①遺族の高齢化が進み、援護対象者は漸減してきているが、戦没者の追悼、平和の大切さを啓発することは大事である。 ②戦没者等の遺族に対する特別弔慰金(第10回)の国債券交付を完了させる。	568
5	一般	3	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	バリアフリー化施設整備助成事業	社会福祉課	○	○	①視覚障がい者等の駅ホーム下への転落を防ぐため、内方線付き点状ブロックの敷設を行う事業者に補助を行う。 ②連続立体交差事業により整備される新京成電鉄北初富駅、新鎌ヶ谷駅、初富駅の内方線付き点状ブロックの敷設により全ての駅が完了となる。	0	1,927	1終了	①新京成電鉄くぬぎ山駅の内方線付き点状ブロックの敷設に対して補助を行い、事業が終了したため。 ②平成30年度以降の補助予定はない。	0
6	一般	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	中国残留邦人等の支援に要する経費	社会福祉課			①中国残留邦人等の置かれた特別な事情に鑑み、生活の安定が図られるよう支援給付を決定し、その世帯の状況及び必要に応じた給付を行う。 ②支援給付対象者の高齢化により、きめ細かな支援が求められている。	8,060	8,514	6精査・検証	①法定受託事務として実施。支援相談員の配置により相互理解が深まり、円滑な事務遂行がなされている。 ②引き続き、支援給付対象者とその家族、支援相談員、ケースワーカー、関係部署と十分に連携しながら適切な支援を行う。	13,787
7	一般	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	臨時福祉給付金に要する経費	社会福祉課	○		①平成26年4月の消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対して制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する。 ②平成31年10月からの消費税率引上げ後は、低所得者対策、逆進性対策として軽減税率制度が導入されることになったため、臨時福祉給付金の支給は平成30年3月までに全て終了した。	341,001	206,130	1終了	①臨時福祉給付金(経済対策)について、平成29年2月から6月まで申請を受け付けて支給を行い、平成29年度分の事業が終了したため。 ②平成30年度以降に臨時福祉給付金が実施される予定はない。	0
8	一般	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	生活困窮者自立支援事業に要する経費	社会福祉課			①生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行う。 ②生活困窮者に対する相談窓口の周知と、関係機関との連携体制及び庁内関係部署との連携体制の構築が課題。	17,493	9,375	6精査・検証	①平成27年4月から義務付けられている事業であるため、事業内容を十分検討して実施する必要がある。 ②主任相談支援員、相談支援員、就労支援員を配置し、自立相談支援事業や住居確保給付金の支給を行い、生活困窮者に寄り添った支援を行う。	11,829
9	一般	3	1	2	111地域で支えあう福祉社会の形成	総合福祉保健センターの管理に要する経費	社会福祉課		①総合福祉保健センターの維持管理、補修、主要設備の保守点検等を行い、施設の安全面の確保を図る。 ②H26年度に大規模改修を実施したが、設備等の経年劣化により、長期的かつ計画的な設備の改修・更新が必要。	36,042	42,572	6精査・検証	①公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、施設の延命化を図っていく必要があるため。 ②経年劣化した設備等の修繕を行うなど施設の安全面を確保する。	40,473
10	一般	3	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	生活保護事務に要する経費			①生活保護システムの運用、医療レセプトの点検、生活保護費支給に係る経理、生活保護面接相談員の雇用などの生活保護実施事務を行う。 ②業務内容の複雑化多様化により、時間を要する業務が多いことが課題。	213,575	58,621	6精査・検証	①法定受託事務であり、生活保護に係る事務の効率化・迅速化、給付の適正化を図る必要があるため。 ②複数職員と非常勤職員による事務分担や負担の軽減を図り、生活保護事務が円滑に行えるようにする。	13,673

NO	会計	款	項目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	28年度決 算額[千 円]	29年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成30年度に取組む改革・改善内容	30年度予 算額[千 円]
11	一般	3	3	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	生活保護に要する経費	社会福祉課	○	①生活に困窮する被保護者に対して最低限度の生活を保障しつつ、被保護者の経済的、精神的自立を支援する。 ②保護世帯の増減は景気に左右されるが、近年は高齢化の影響もあり、景気が上向きであっても増加傾向にある。また年金受給権取得に要する資格期間の短縮に伴い、年金受給者が増えることも予想されるため、扶助費削減のため年金受給についての積極的な請求指導が求められる。	2,308,589	2,251,067	6精査・検証	①景気の動向により就労自立が見込める一方、高齢者世帯の保護申請が高い割合の上に自立の見込みが低いため、今後も保護世帯の支援について検証を行う。 ②平成27年4月より施行された生活困窮者自立支援制度と生活保護制度と併せ、引き続き効果的な運用を図っていく。	2,362,532